

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年12月09日

計画の名称	第2期長崎市における良好な水環境ネットワークの形成												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	長崎市												
計画の目標	下水道の整備により、生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全などの環境保全を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,212	A	3,212	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R1末)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	下水道処理人口普及率を94.1%(R1末)から94.7%(R6末)に向上させる。 下水道処理人口普及率(%) (下水道を利用できる地域に住む人口(人))/(行政人口(人))	94%	94%	95%
2	下水道水洗化率を97.0%(R1末)から99.3%(R6末)に向上させる。 下水道水洗化率(%) (下水道に接続している人口(人))/(下水道を利用できる地域に住む人口(人))	97%	98%	99%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	長崎市	直接	長崎市	管渠(汚水)	新設	中部処理区 施設整備	マンホールポンプ	長崎市						56	-	
	A07-002	下水道	一般	長崎市	直接	長崎市	終末処理場	新設	南部下水処理場 施設整備	汚泥濃縮設備	長崎市						338	-	
	A07-003	下水道	一般	長崎市	直接	長崎市	管渠(汚水)	新設	南部処理区 汚水管渠整備	150 L=350m	長崎市						8	-	
	A07-004	下水道	一般	長崎市	直接	長崎市	終末処理場	新設	東部下水処理場 施設整備	脱水ケーキホッパ室	長崎市						185	-	
	A07-005	下水道	一般	長崎市	直接	長崎市	管渠(汚水)	新設	西部処理区 汚水管渠整備	200 L=3,690m	長崎市						153	-	
	A07-006	下水道	一般	長崎市	直接	長崎市	終末処理場	新設	西部下水処理場 施設整備	水処理施設 統合監視装置	長崎市						2,417	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	長崎市	直接	長崎市	終末処理場	新設	西部下水処理場 施設整備	し尿受入処理施設	長崎市						26	-	
	A07-008	下水道	一般	長崎市	直接	長崎市	管渠(汚水)	新設	三和处理区 汚水管渠整備	150 L=290m	長崎市						29	-	
											小計						3,212		
											合計						3,212		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	217	288			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	217	288			
前年度からの繰越額 (d)	0	113			
支払済額 (e)	104	394			
翌年度繰越額 (f)	113	7			
うち未契約繰越額(g)	34	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	15.66	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	R2年度補正予算によるもの				